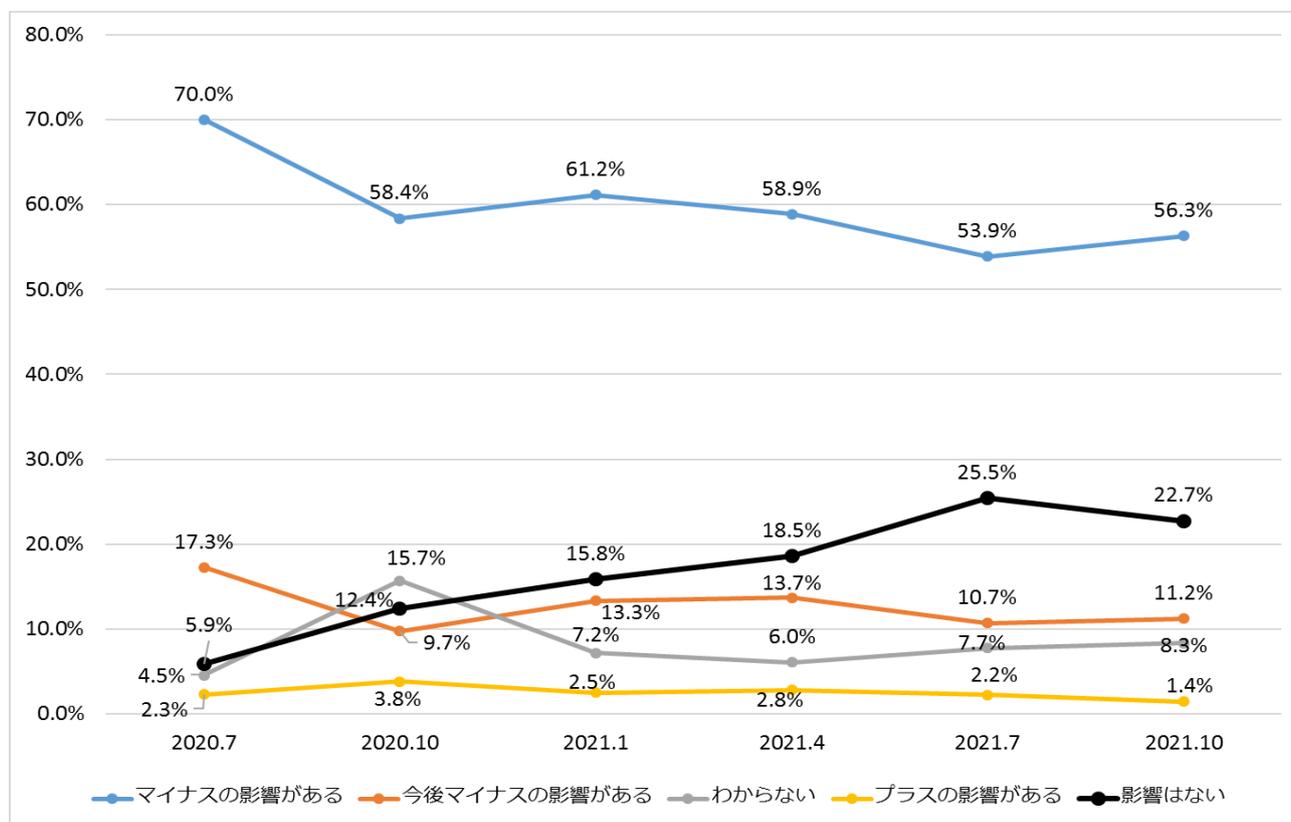


富山県内の中小企業に与える新型コロナウイルスの影響と採用・人材活用について

回答企業数	280 社
調査企業数	662 社
調査時期	2021 年 10 月上旬
調査方法	インターネットによる当行取引先へのアンケート実施(中小企業動向調査と同時に実施)

「中小企業動向調査アンケート」回答結果 (新型コロナウイルス関連)

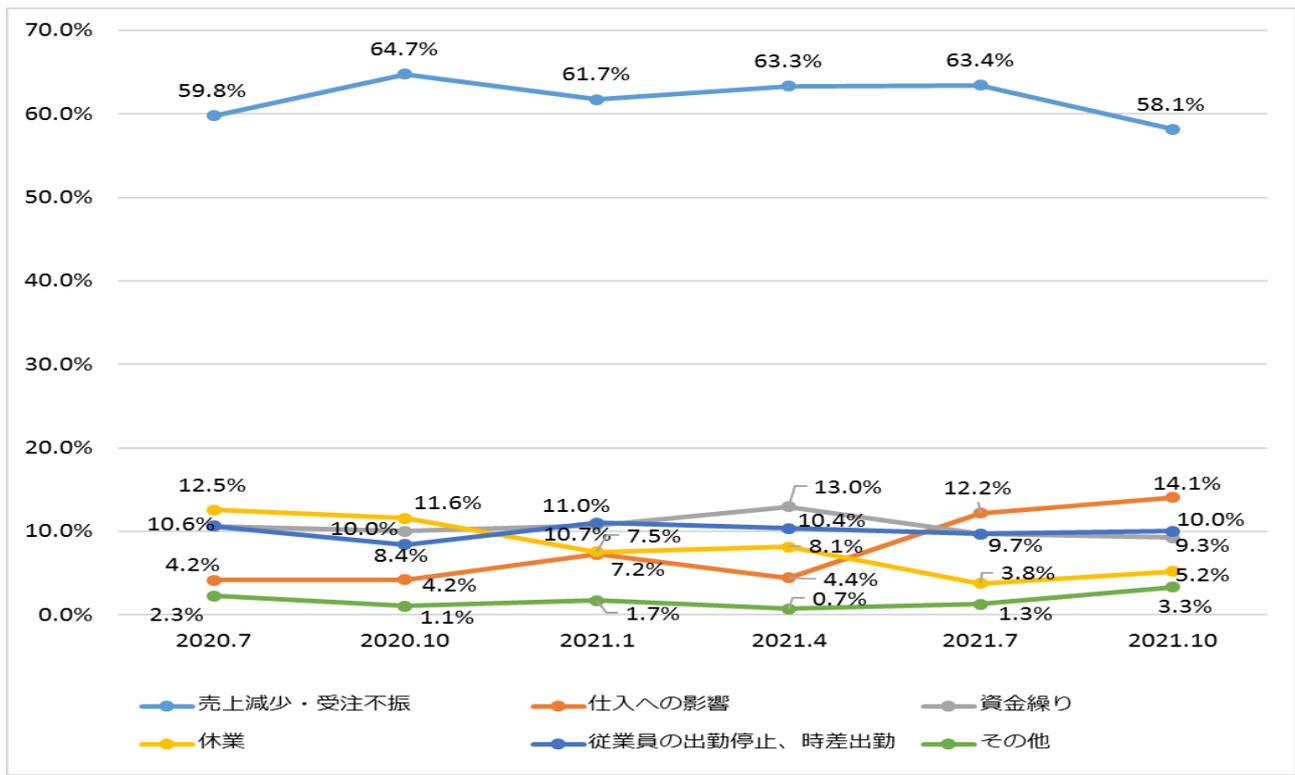
設問：新型コロナウイルスによる業績への影響はどうか



・2021 年 7 月と比較すると「マイナスの影響がある」と答えた企業の割合が 2.4 ポイント増加しています。「影響はない」と答えた企業は 2.8 ポイント減少しています。前回調査時よりも景況感が悪化しています。

設問：具体的にはどのような影響がありますか(複数回答可)

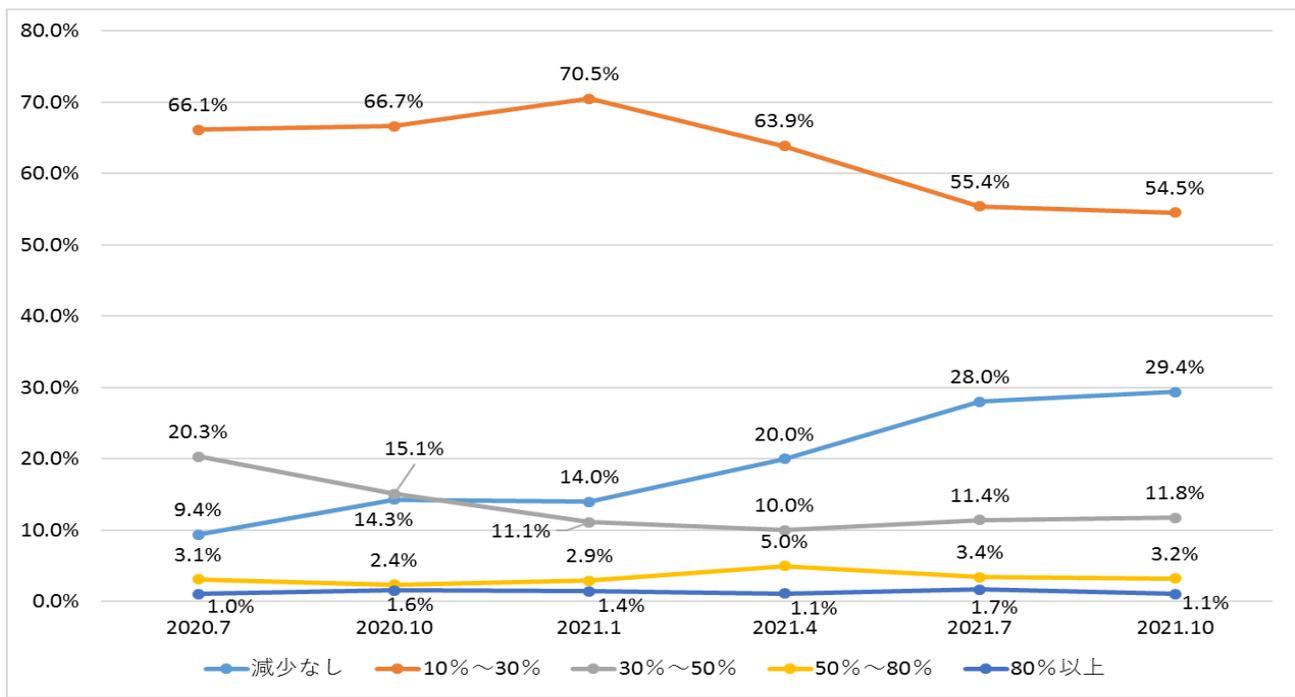
※「既にマイナスの影響がある」、「今後マイナスの影響がある」と回答された方のみ回答



・2021年7月と比較すると、「売上減少・受注不振」と答えた企業は5.3ポイント減少しています。コロナ状況が落ち着き、経済活動が回復しているのが分かります。ただし、「仕入れの影響」があると答えた企業は2021年4月から9.7ポイント上昇しており、原油高や半導体不足等による仕入れへの影響が出てきていると考えられます。

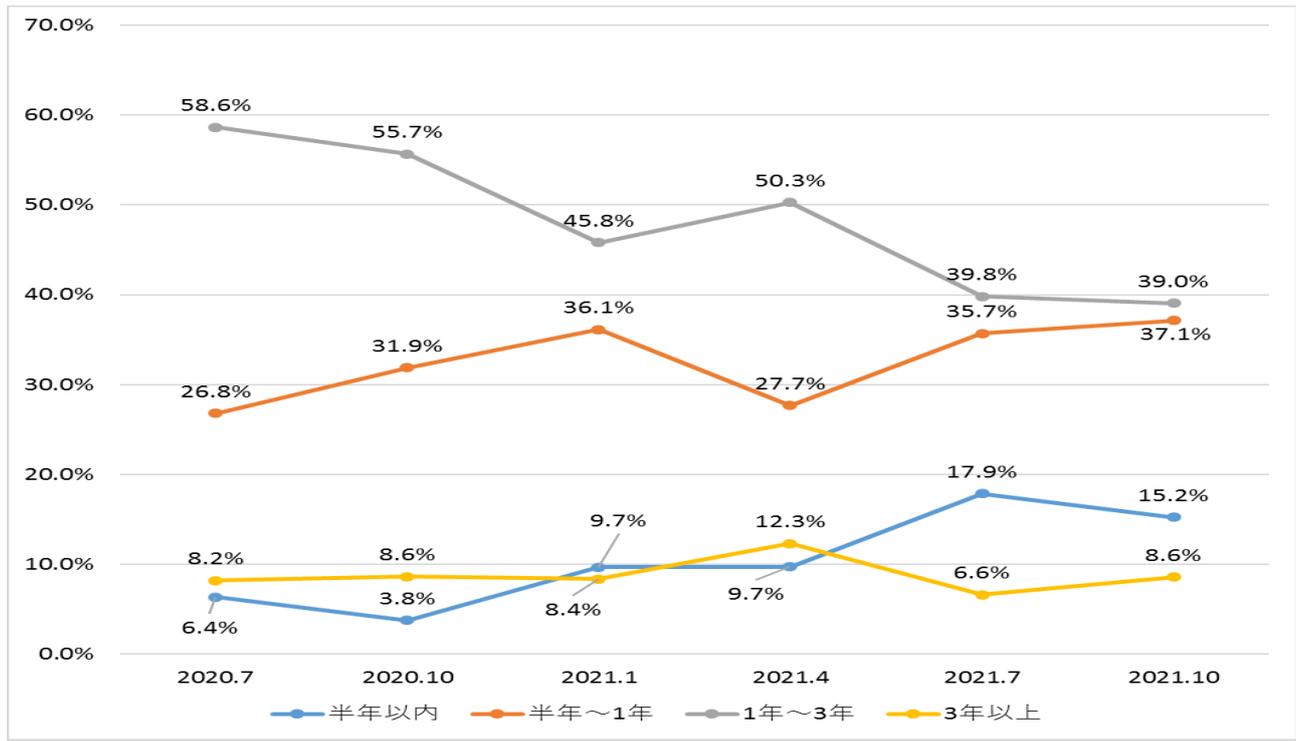
設問：今後半年間で売上の減少率はどれくらいを想定していますか

※「既にマイナスの影響がある」、「今後マイナスの影響がある」と回答された方のみ回答



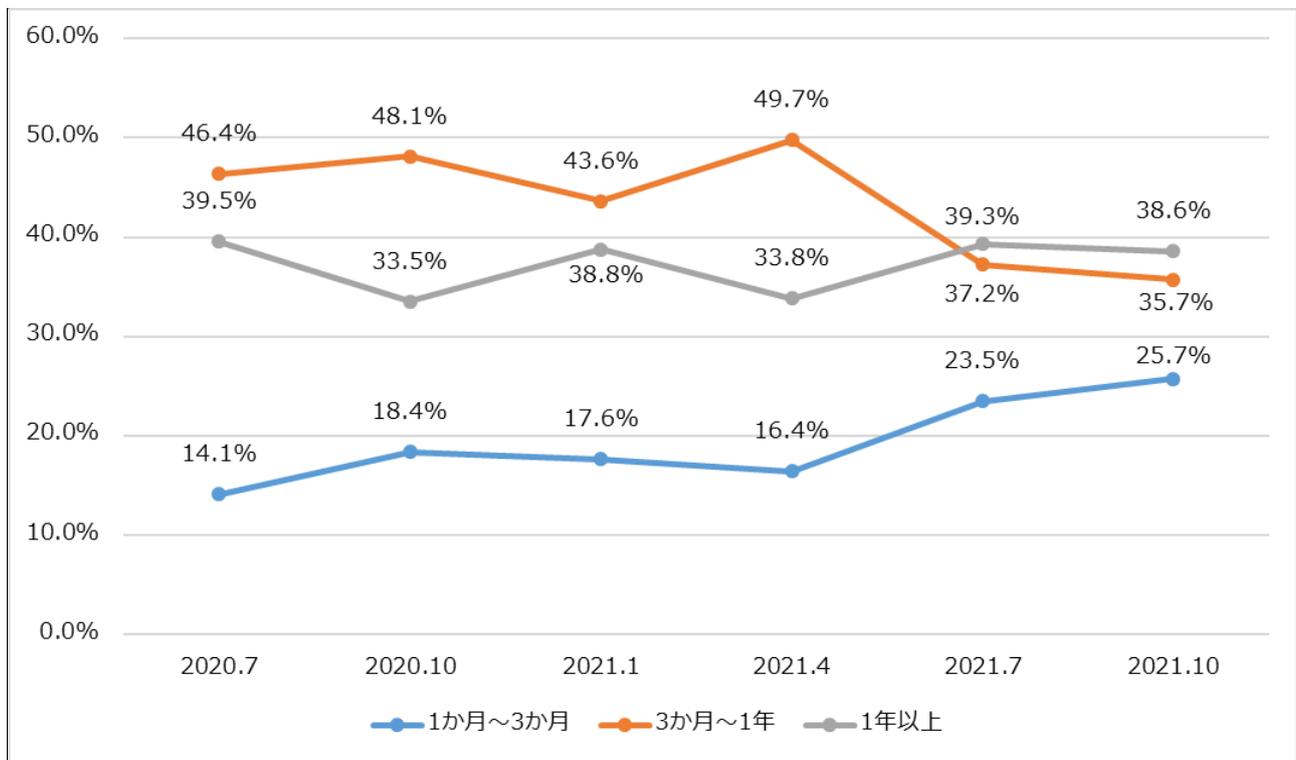
・減少率30%～50%、50%～80%、80%以上と答えた企業の割合の合計は16%程度と、2021年1月よりほぼ横ばいで推移しています。今回調査において「減少なし」と答えた企業は約30%、減少率「10～30%」と答えた企業は約55%でした。前回調査から横ばいで推移しています。

設問：新型コロナウイルスの影響は今後どれくらいの期間続くと考えていますか



・2021年7月と比較し「半年以内」と答えた企業の割合が2.7ポイント減少、「3年以上」と答えた企業の割合が2.0ポイント増加しており、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復に足踏み感が見られます。

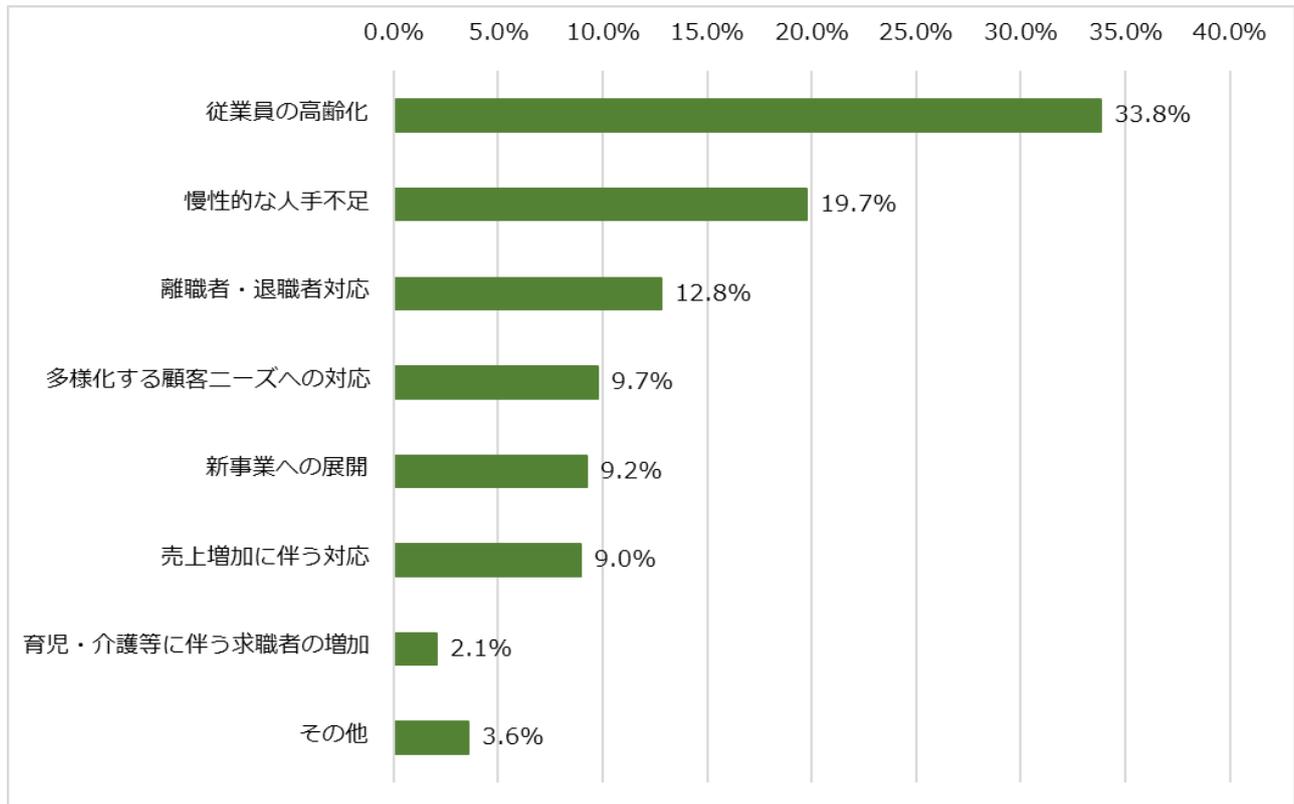
設問：現状のコロナ影響が続く場合の資金猶予期間はどれくらいですか



・2021年7月と比較し、資金猶予期間が「1か月～3か月」と答えた企業が2.2ポイント増加しています。「3か月～1年」と答えた企業は前回調査よりも1.5ポイント減少しています。

「中小企業動向調査アンケート」回答結果（採用・人材活用について）

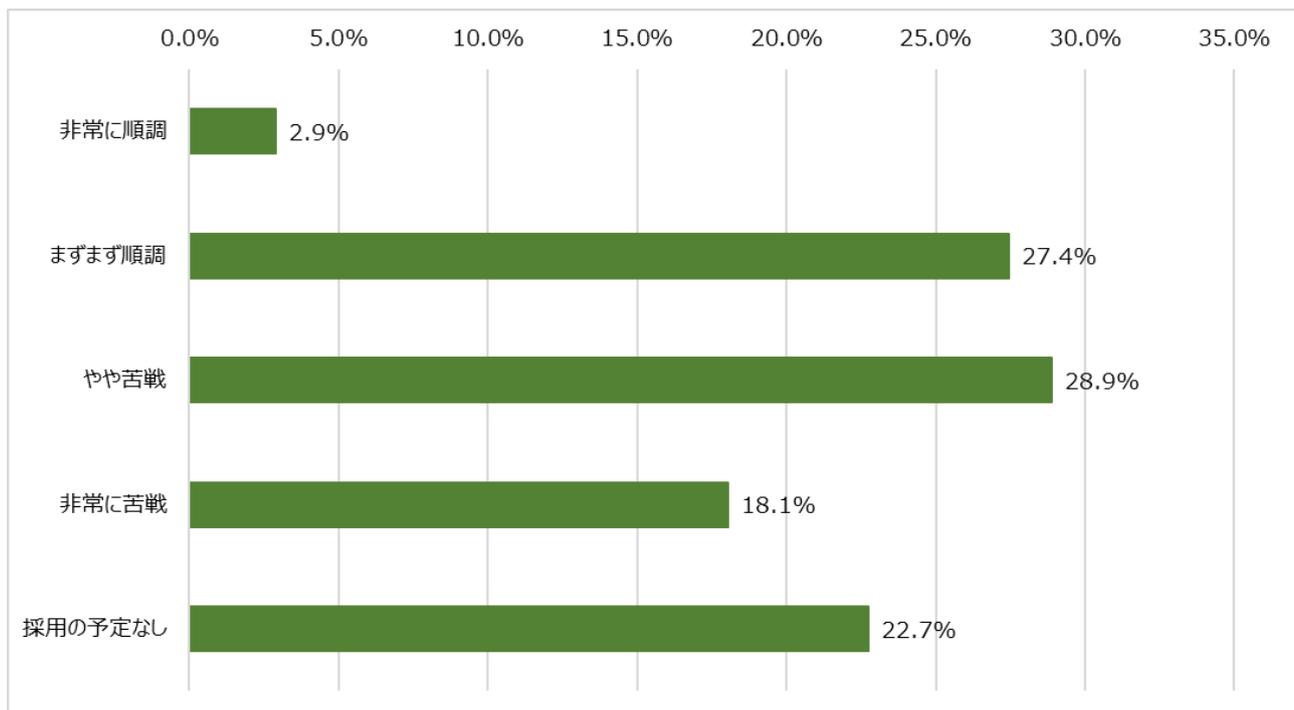
設問：人材確保が必要な理由は何ですか（複数回答可）



・「従業員の高齢化」という理由が最も多く33.8%、次に「慢性的な人手不足」が19.7%となっています。

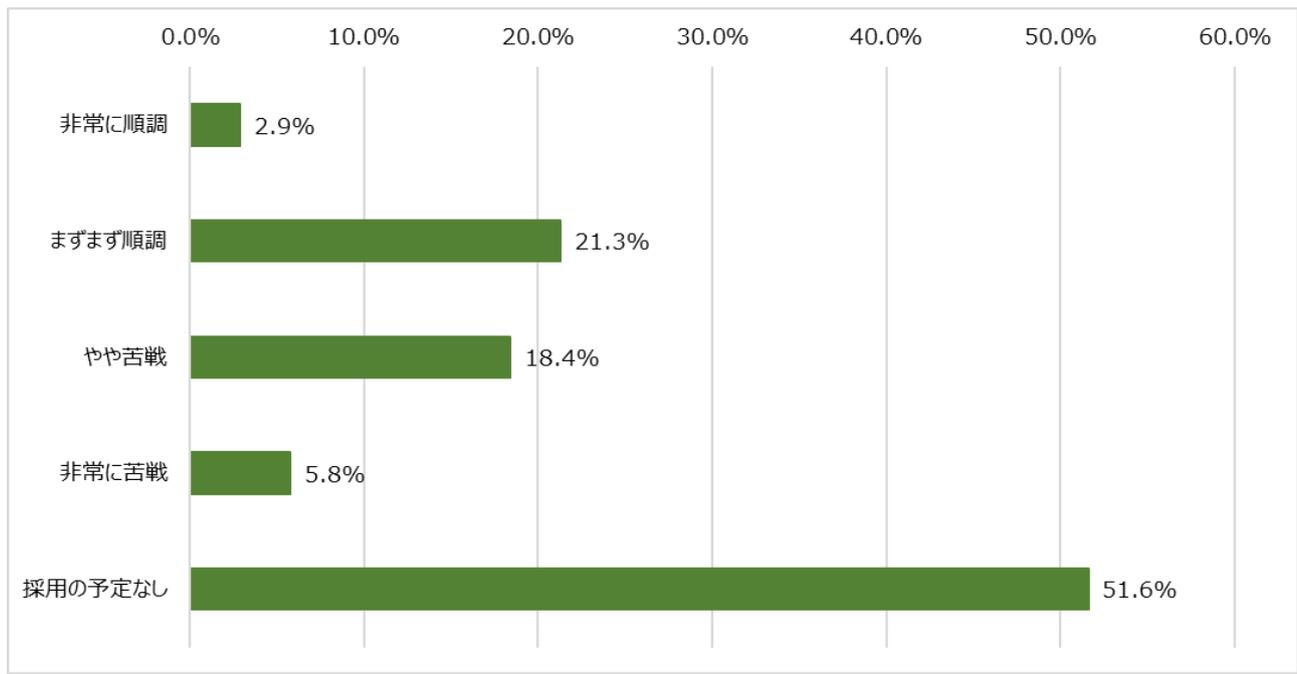
設問：ここ数年の採用は順調に行われていますか

正社員



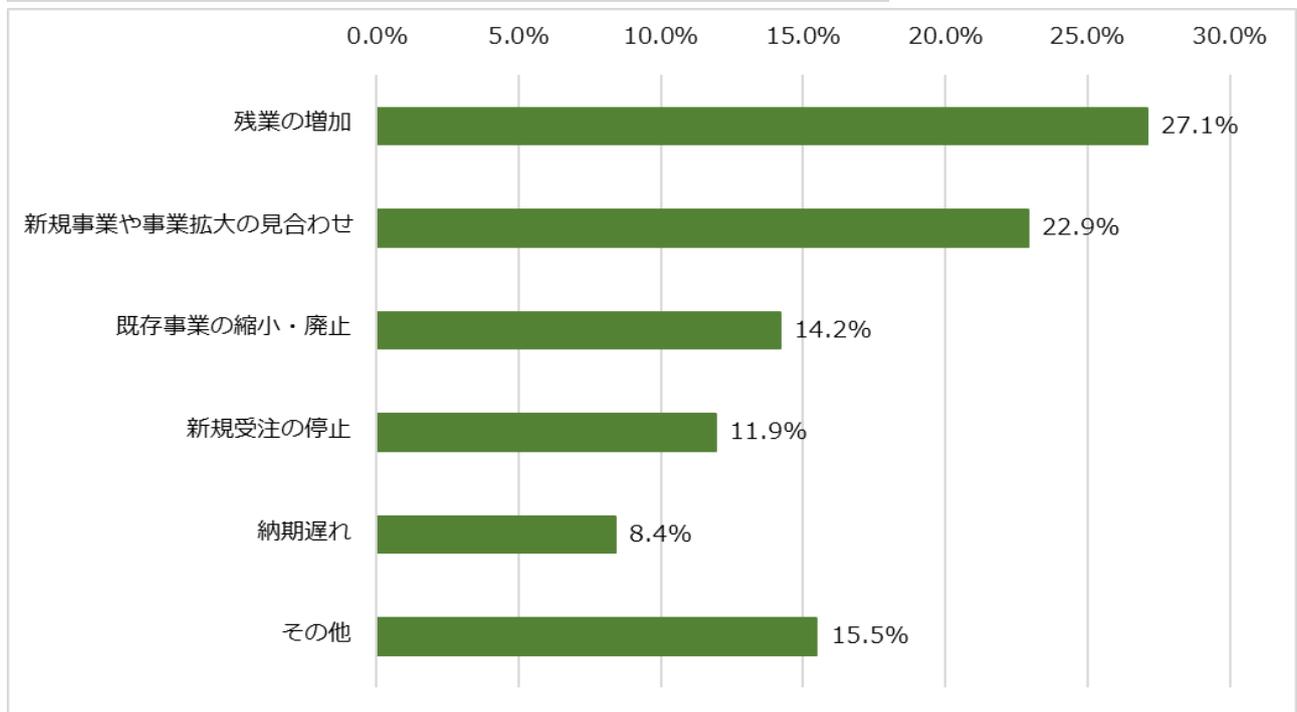
・採用活動では、「まずまず順調」という回答が27.4%である反面、「やや苦戦」「非常に苦戦」という回答が47.0%となっており、採用には苦戦する状況であるといえます。

非正社員



・非正社員については、採用の予定なしが 51.6%と正社員の採用の予定なしの 22.7%と比べて 28.9 ポイント多く、非正社員の採用は減少しています。採用活動については「まずまず」という回答が 21.3%、「やや苦戦」「非常に苦戦」という回答が 24.2%となっています。

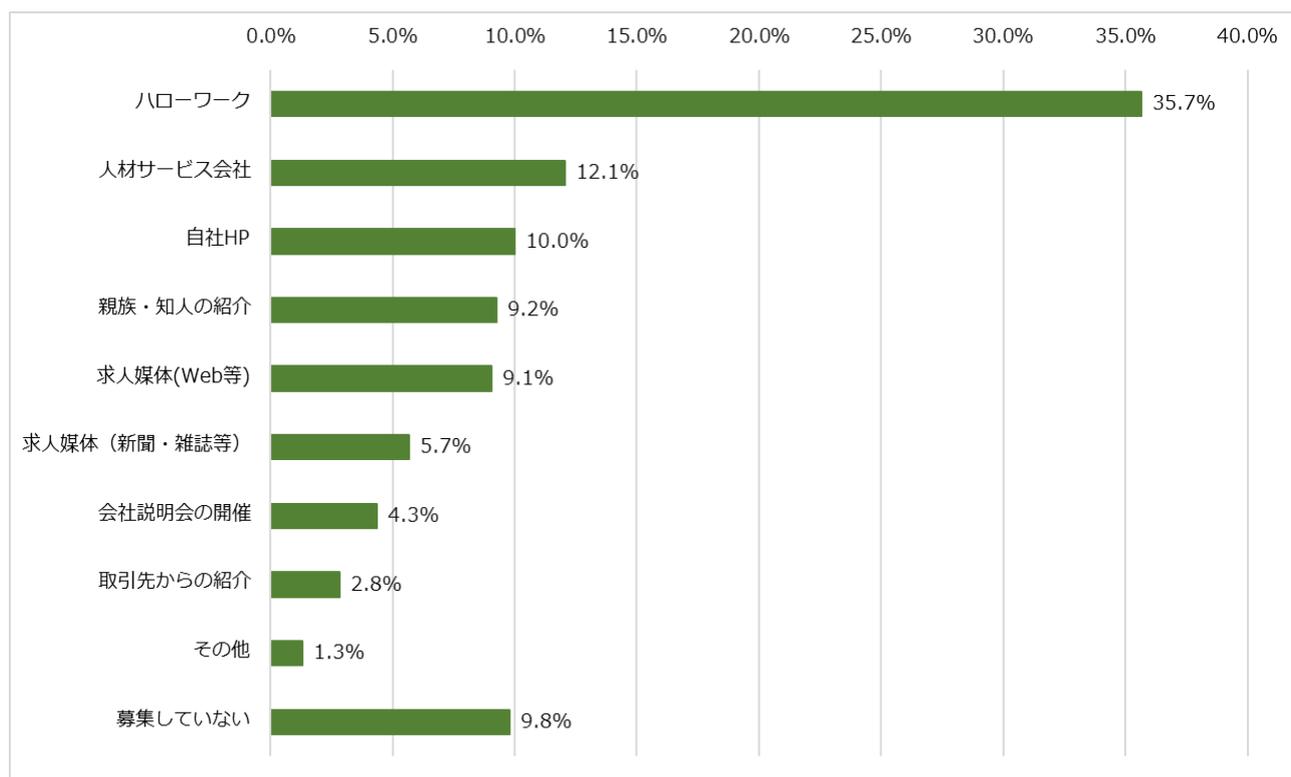
設問：人材不足で経営にどのような支障が起きていますか(複数回答可)



・「残業の増加」が最も多く 27.1%、次に「新規事業や事業拡大の見合わせ」が 22.9%となっている。人材不足が事業拡大や事業継続に悪影響を及ぼす状況となっていることが分かります。

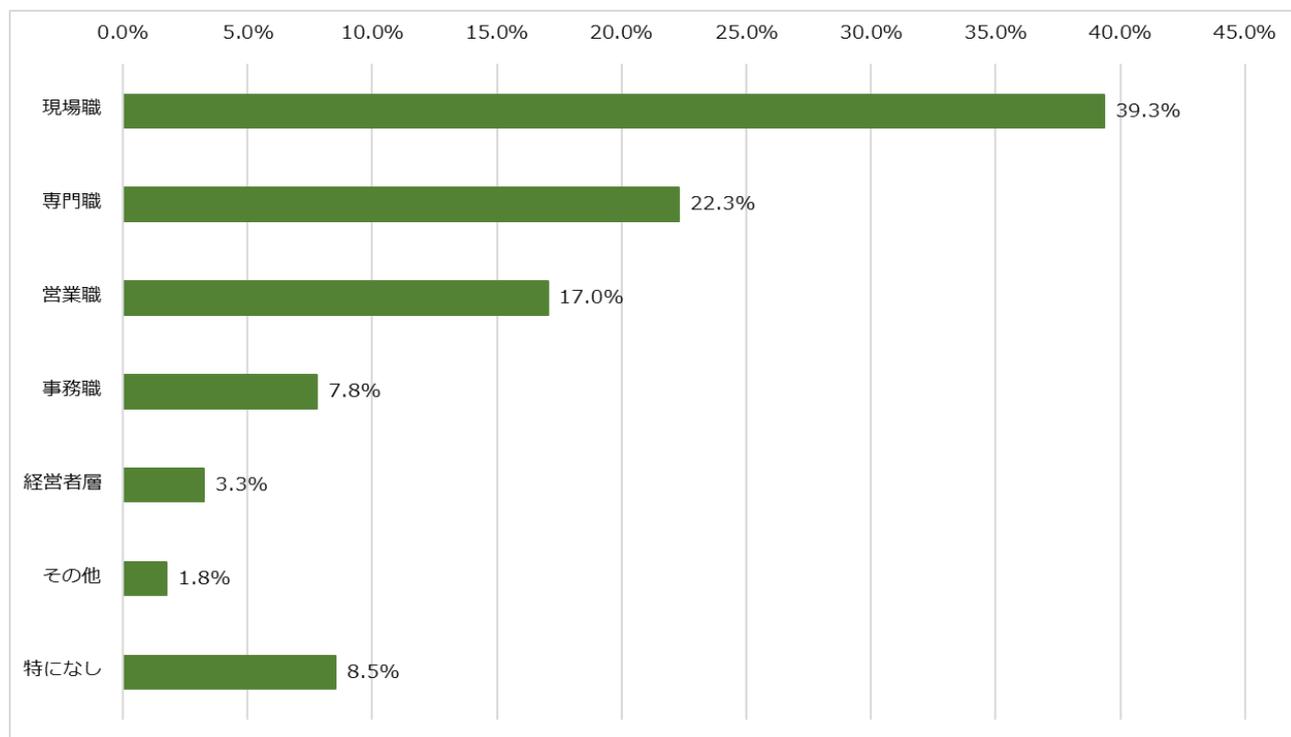
設問：どのような採用手段を実施していますか(複数回答可)

現在実施している手段



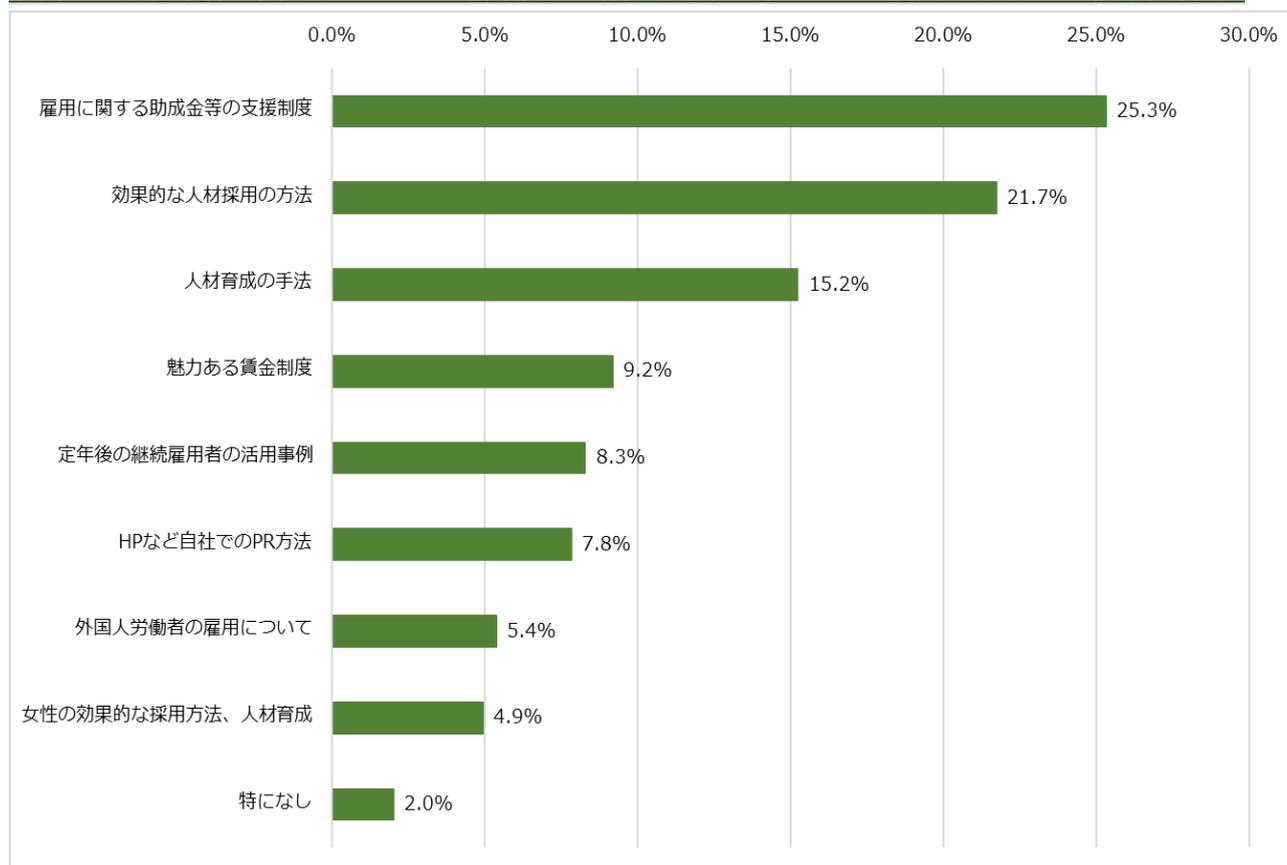
・「ハローワーク」と答えた企業が最も多く 35.7%となっています。次いで「人材サービス会社」「自社 HP」「親族・知人の紹介」「求人媒体(Web等)」が多く、複数のチャネルを使い採用活動を行っている様子が伺えます。

設問：今後採用を広げたい人材を教えてください(複数回答可)



・「現場職」と答えた企業が特に多く、39.3%となっています。次いで「専門職」と答えた企業が 22.3%であり、売上・製造に直結する職種に関しての求人ニーズが高く表われています。

設問：人材確保に関するセミナーを開催する場合、興味のあるテーマを教えてください(複数回答可)



・「雇用に関する助成金等の支援制度」が最も多く25.3%、次に「効果的な人材採用の方法」が21.7%、「人材育成の手法」が15.2%と人に関わる情報が多くなっています。